



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 鈴木 睦人
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 伊丹 秀典（TEL）06-6268-5421
コーポレート部門長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,781	4.6	628	14.6	512	17.5	345	11.9
2025年3月期中間期	18,911	△2.3	548	△2.3	435	△21.0	308	△23.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 157百万円（△76.5%） 2025年3月期中間期 667百万円（△21.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.23	—
2025年3月期中間期	24.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	84,910	35,094	41.3
2025年3月期	85,611	35,238	41.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,069百万円 2025年3月期 35,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,810,829株	2025年3月期	12,810,829株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	115,450株	2025年3月期	133,908株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	12,684,866株	2025年3月期中間期	12,475,256株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国の通商政策の動向や中国経済の減速、不安定な国際情勢の長期化など、景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「TG25-27」を「成長への変革(Transformation for Growth)」のステージとして、「稼ぐ力の向上」や「新中核事業の成長・拡大」に取り組んでいくとともに、繊維で培った技術・経営資源をもとに新たなビジネスにチャレンジしております。売上高及び営業利益は予想どおり推移いたしましたが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差益及び連結子会社における助成金の収益計上等により予想を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は197億81百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は6億28百万円(同14.6%増)、経常利益は5億12百万円(同17.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億45百万円(同11.9%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、新中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから当該事業に関する情報を明瞭に表示するため、新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。

(繊維セグメント)

原系販売事業は、サステナブル素材を使用した糸や高付加価値糸の販売が寄与し、利益は大きく改善いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況及び円安を背景に、中東民族衣装用生地販売が好調に推移した結果、前年同期比で大幅な増収となり、利益に大きく貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、ファン付きウェア用の生地やサステナブル素材の生地販売が好調に推移いたしました。

生活資材事業は、羽毛原料価格の高止まりや猛暑の長期化による影響を受けたものの、第1四半期における市況回復が寄与し、順調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は97億59百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は2億46百万円(前年同期は50百万円の営業損失)となりました。

(産業資材セグメント)

ドライヤーカンバス事業は、輸出向けカンバスの売上増により増収となりましたが、利益については各種製造原価の上昇により、苦戦いたしました。

フィルタークロス事業は、民需は低調に推移したものの、官公需が順調に推移した結果、増収となりました。また、空気清浄装置分野においては、大型機器の受注により増収となりました。

以上の結果、産業資材セグメント全体としての売上高は37億円(前年同期比4.9%増)となり、営業利益は68百万円(同1.7%減)となりました。

(機能材料セグメント)

食品・化成品事業は、食品用増粘安定剤のブレンド(混合・小分け)が増収となりましたが、新工場建設による減価償却費の増加や原材料及びエネルギー価格の高騰に価格改定が追い付かず、利益を押し下げました。

複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材が堅調に推移したことに加え、航空機用途向け部品の需要が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、機能材料セグメント全体としての売上高は35億13百万円(前年同期比11.9%増)となり、営業損失は77百万円(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。

リネンサプライ事業は、インバウンド需要増や大阪・関西万博によるホテルの稼働率向上により、増収となりました。

物流事業は、新規顧客獲得により増収となりましたが、新規対応に伴う諸費用が利益を押し下げました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は30億20百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は9億84百万円(同5.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は849億10百万円となり、前年度末に比べ7億円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が増加したものの、売掛債権、流動資産のその他に含まれる未収消費税等、有形固定資産に含まれる建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減価償却による減少によるものであります。

負債は、498億16百万円となり、前年度末に比べ5億56百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は、350億94百万円となり、前年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、41.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では13億12百万円の増加、投資活動では6億6百万円の減少、財務活動では5億57百万円の減少となりました。

結果、資金は39百万円の増加(前年同期は1億79百万円の増加)となり、当中間連結会計期間末残高は58億55百万円(前年同期は54億83百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益、減価償却費等内部留保により、13億12百万円の増加(前年同期は14億6百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、6億6百万円の減少(前年同期は5億45百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、借入金の増加があったものの、社債の償還、配当金支払等により、5億57百万円の減少(前年同期は7億85百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月28日に公表いたしましたユニチカグループからの事業譲受等が業績に与える影響等について、現在精査中であるため、2026年3月期通期連結業績予想は未定とさせていただきます。算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	6,069
受取手形及び売掛金	7,001	6,867
電子記録債権	2,071	2,063
商品及び製品	5,658	5,864
仕掛品	2,094	2,441
原材料及び貯蔵品	1,826	1,745
短期貸付金	70	-
その他	1,242	788
貸倒引当金	△73	△18
流動資産合計	25,794	25,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,308	48,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,247	△35,621
建物及び構築物(純額)	13,060	12,725
機械装置及び運搬具	29,376	28,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,949	△25,750
機械装置及び運搬具(純額)	3,426	3,116
工具、器具及び備品	1,681	1,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,528	△1,540
工具、器具及び備品(純額)	152	170
土地	37,941	37,941
リース資産	1,643	1,644
減価償却累計額	△607	△687
リース資産(純額)	1,036	957
建設仮勘定	84	119
有形固定資産合計	55,702	55,031
無形固定資産	618	621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112	1,192
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,844	1,738
その他	534	480
貸倒引当金	△196	△173
投資その他の資産合計	3,494	3,437
固定資産合計	59,816	59,090
資産合計	85,611	84,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772	2,639
電子記録債務	1,397	1,453
短期借入金	9,293	9,753
1年内償還予定の社債	860	730
未払費用	608	553
未払法人税等	181	190
未払消費税等	199	187
賞与引当金	653	675
その他	1,244	1,191
流動負債合計	17,211	17,374
固定負債		
社債	1,140	800
長期借入金	14,380	14,256
リース債務	947	875
繰延税金負債	185	186
再評価に係る繰延税金負債	6,342	6,342
退職給付に係る負債	5,686	5,495
役員退職慰労引当金	73	68
修繕引当金	110	122
長期預り敷金保証金	4,142	4,142
その他	150	151
固定負債合計	33,161	32,441
負債合計	50,372	49,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	9,274	9,302
自己株式	△156	△139
株主資本合計	22,320	22,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	385
繰延ヘッジ損益	27	52
土地再評価差額金	13,197	13,197
為替換算調整勘定	△498	△798
退職給付に係る調整累計額	△139	△133
その他の包括利益累計額合計	12,890	12,704
非支配株主持分	27	25
純資産合計	35,238	35,094
負債純資産合計	85,611	84,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,911	19,781
売上原価	15,433	16,085
売上総利益	3,477	3,695
販売費及び一般管理費	2,929	3,066
営業利益	548	628
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	17	21
為替差益	-	10
補助金収入	42	62
雑収入	18	29
営業外収益合計	91	140
営業外費用		
支払利息	119	172
アレンジメントフィー	-	52
為替差損	33	-
雑支出	51	31
営業外費用合計	203	257
経常利益	435	512
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
補助金収入	-	17
特別利益合計	-	54
特別損失		
災害損失	-	20
固定資産圧縮損	-	16
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	37
税金等調整前中間純利益	432	529
法人税、住民税及び事業税	85	137
法人税等調整額	39	46
法人税等合計	124	183
中間純利益	307	345
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	308	345

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	307	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	82
繰延ヘッジ損益	△52	24
為替換算調整勘定	409	△302
退職給付に係る調整額	△11	6
その他の包括利益合計	360	△188
中間包括利益	667	157
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	666	159
非支配株主に係る中間包括利益	1	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	432	529
減価償却費	955	1,120
長期前払費用償却額	17	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△154	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△4
修繕引当金の増減額(△は減少)	11	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	22
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	119	172
為替差損益(△は益)	4	19
災害損失	-	20
固定資産処分損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△37
固定資産圧縮損	-	16
売上債権の増減額(△は増加)	1,033	91
棚卸資産の増減額(△は増加)	△278	△592
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	△6
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△156	347
その他	△64	19
小計	1,791	1,530
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△120	△173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△279	△73
災害損失の支払額	△2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△486
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△3	△71
投資有価証券の売却による収入	-	76
貸付金の回収による収入	-	70
定期預金の払戻による収入	35	43
定期預金の預入による支出	△36	△170
その他	△63	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△606

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△554	415
長期借入れによる収入	2,430	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,987	△1,977
社債の発行による収入	588	-
社債の償還による支出	△1,540	△470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	963	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△581	△317
その他	△103	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179	39
現金及び現金同等物の期首残高	5,303	5,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,483	5,855

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,511	3,528	3,128	2,743	18,911	—	18,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	11	213	229	△229	—
計	9,515	3,528	3,140	2,956	19,140	△229	18,911
セグメント利益又は損失(△)	△50	69	14	1,035	1,069	△520	548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,754	3,700	3,507	2,818	19,781	—	19,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	5	201	212	△212	—
計	9,759	3,700	3,513	3,020	19,993	△212	19,781
セグメント利益又は損失(△)	246	68	△77	984	1,221	△592	628

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。全社費用には、ユニチカグループからの取得関連費用79百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、これまで産業材セグメントに含まれていた機能材料事業を機能材料セグメントとして、報告セグメントの区分を変更しております。

機能材料事業については、新中期経営計画「TG25-27」において成長領域の新中核事業と位置付けており、金額的重要性が増加すると想定されることから、当該事業に関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとしております。

また、不動産・サービスセグメントの一部の関係会社について、主管部署の変更に伴い、繊維セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。